

令和5事業年度

# 財 務 諸 表

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

国立大学法人 山形大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
重要な会計方針	7
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	42,960,506	
減損損失累計額	△ 5,216,427	37,744,079
建物	80,582,491	
減価償却累計額	△ 42,508,030	
減損損失累計額	△ 19,458	38,055,002
構築物	5,524,718	
減価償却累計額	△ 2,880,761	2,643,956
機械装置	229,372	
減価償却累計額	△ 171,400	57,972
工具器具備品	50,427,350	
減価償却累計額	△ 35,718,975	14,708,374
図書		5,123,342
美術品・收藏品		415,691
船舶	1,011	
減価償却累計額	△ 1,011	0
車両運搬具	127,963	
減価償却累計額	△ 120,773	7,189
建設仮勘定		1,045,870
その他の有形固定資産	1,577	1,577
<b>有形固定資産合計</b>		<b>99,803,056</b>
2 無形固定資産		
特許権		27,089
特許権仮勘定		41,075
ソフトウェア		594
その他の無形固定資産		2,492
<b>無形固定資産合計</b>		<b>71,250</b>
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,479,990
長期性預金		105,986
長期前払費用		92
減価償却引当特定資産(注)		1,569,823
その他の投資その他の資産		659
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>3,156,552</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>103,030,859</b>
II 流動資産		
現金及び預金		1,071,743
未収学生納付金収入	99,871	
徴収不能引当金	△ 1,873	97,997
未収附属病院収入	4,905,212	
徴収不能引当金	△ 120,934	4,784,278
有価証券		9,512,005
たな卸資産		5,027
医薬品及び診療材料		162,591
前払費用		13,880
未収収益		4,722
その他の流動資産		473,975
<b>流動資産合計</b>		<b>16,126,223</b>
<b>資産合計</b>		<b>119,157,082</b>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

貸借対照表  
(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等(注)	2,758,672		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	19,609		
長期借入金	14,530,535		
引当金			
退職給付引当金	216,424		
資産除去債務	538,466		
長期未払金	2,893,130		
<b>固定負債合計</b>		<b>20,956,837</b>	
II 流動負債			
運営費交付金債務(注)	376,190		
預り施設費(注)	989,642		
預り補助金等(注)	2,542		
寄附金債務(注)	2,462,908		
前受受託研究費(注)	754,496		
前受共同研究費(注)	293,633		
前受受託事業費等(注)	163,456		
前受金	56,780		
預り金	744,873		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	11,708		
一年以内返済予定長期借入金	1,146,206		
未払金	5,282,092		
未払費用	22,824		
未払消費税等	5,159		
引当金			
賞与引当金	20,996		
<b>流動負債合計</b>		<b>12,333,510</b>	
<b>負債合計</b>			<b>33,290,348</b>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	52,827,150		
<b>資本金合計</b>		<b>52,827,150</b>	
II 資本剰余金			
資本剰余金	54,264,531		
減価償却相当累計額(一)(注)	△ 33,505,300		
減損損失相当累計額(一)(注)	△ 5,235,886		
利息費用相当累計額(一)(注)	△ 14,023		
除売却差額相当累計額(一)(注)	△ 1,667,180		
<b>資本剰余金合計</b>		<b>13,842,140</b>	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	6,216,611		
目的積立金(注)			
教育研究基盤整備積立金	507,952		
積立金	11,925,567		
当期末処分利益	547,312		
(うち当期総利益)	( 547,312 )		
<b>利益剰余金合計</b>		<b>19,197,444</b>	
<b>純資産合計</b>			<b>85,866,734</b>
<b>負債純資産合計</b>			<b>119,157,082</b>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	1,944,862	
研究経費	2,504,603	
診療経費	18,385,851	
教育研究支援経費	967,121	
受託研究費	674,057	
共同研究費	505,797	
受託事業費等	459,097	
役員人件費	123,847	
教員人件費	9,118,912	
職員人件費	10,507,434	45,191,585
一般管理費		1,230,668
財務費用		
支払利息	86,971	
その他の財務費用	429	87,400
雑損		20,160
<b>経常費用合計</b>		<b>46,529,814</b>
経常収益		
運営費交付金収益(注)		10,882,987
授業料収益		4,427,442
入学金収益(注)		638,648
検定料収益		102,841
附属病院収益		25,881,478
受託研究収益(注)		933,538
共同研究収益(注)		634,021
受託事業等収益(注)		515,030
寄附金収益(注)		594,536
施設費収益		283,539
補助金等収益(注)		1,353,759
財務収益		
受取利息	280	
有価証券利息	11,155	
その他の財務収益	297	11,733
雑益		
財産貸付料収入	313,524	
研究関連収入	209,459	
その他の雑益	333,147	856,131
<b>経常収益合計</b>		<b>47,115,688</b>
<b>経常利益</b>		<b>585,874</b>
臨時損失		
固定資産除却損	7,139	
損害賠償金	6,738	
過年度損益修正損	91,982	105,860
臨時利益		
固定資産売却益	1,041	
補助金等収益	92	
その他の臨時利益	5,053	6,187
<b>当期純利益</b>		<b>488,201</b>
目的積立金取崩額(注)		61,111
<b>当期総利益</b>		<b>547,312</b>
資本剰余金を減額したコスト等に関する注記		
減価償却相当額	△ 1,948,201	
減損損失相当額	△ 38,420	
利息費用相当額	△ 1,240	
除売却差額相当額	0	
賞与引当増加相当額	△ 42,428	
退職給付引当増加相当額	△ 237,103 (国等からの出向職員に係るもの13,447千円を含む)	
小計		△ 2,267,395
施設費収益相当額		920,190
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△ 799,892
科学研究費助成事業等に関する注記		
当期受入額	656,732	
当期支出額	698,073	

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**純資産変動計算書**  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却相当累計額(-)	減損損失相当累計額(-)	利息費用相当累計額(-)	除売却差額相当累計額(-)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計
当期首残高	52,827,150	52,827,150	52,762,505	△ 31,573,872	△ 5,197,466	△ 12,783	△ 1,650,406	14,327,976	6,858,571	-	-	12,433,520	-	19,292,091	86,447,218
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			921,177					921,177							921,177
固定資産の除売却				16,774			△ 16,774	0							0
減価償却				△ 1,948,201				△ 1,948,201							△ 1,948,201
固定資産の減損					△ 38,420			△ 38,420							△ 38,420
時の経過による資産除去債務の増加						△ 1,240		△ 1,240							△ 1,240
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立									-	507,952	11,925,567	△ 12,433,520		-	-
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)											486,201	486,201	486,201	486,201	486,201
前中期目標期間繰越積立金取崩額			580,848					580,848	△ 641,959			61,111	61,111	△ 580,848	-
当期変動額合計	-	-	1,502,025	△ 1,931,427	△ 38,420	△ 1,240	△ 16,774	△ 485,836	△ 641,959	507,952	11,925,567	△ 11,886,207	547,312	△ 94,647	△ 580,483
当期末残高	52,827,150	52,827,150	54,264,531	△ 33,505,300	△ 5,235,886	△ 14,023	△ 1,667,180	13,842,140	6,216,611	507,952	11,925,567	547,312	547,312	19,197,444	85,866,734

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
譲与	101,558	-	-	101,558	
施設費	41,748,660	920,190	-	42,668,850	
運営費交付金	1,367	-	-	1,367	
授業料	37,220	-	-	37,220	
補助金等	4,505,707	-	-	4,505,707	
寄附金	103,811	987	-	104,798	
目的積立金	4,659,842	580,848	-	5,240,690	
その他	1,604,337	-	-	1,604,337	
合計	52,762,505	1,502,025	-	54,264,531	

**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育研究関連業務支出	△ 3,861,007
	診療関連業務支出	△ 16,203,072
	人件費支出	△ 20,512,338
	貸付による支出	△ 450
	その他の業務支出	△ 1,083,296
	運営費交付金収入	11,174,838
	授業料収入	3,942,984
	入学金収入	604,076
	検定料収入	102,688
	附属病院収入	25,987,064
	受託研究収入	1,217,474
	共同研究収入	592,598
	受託事業等収入	552,582
	補助金等収入	1,170,396
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 14,289
	寄附金収入	511,560
	貸付金の回収による収入	1,569
	その他の業務収入	800,737
	その他の預り金収支差額	△ 58,019
	小計	4,926,097
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,926,097
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 9,798,455
	有価証券の償還による収入	8,600,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,950,222
	無形固定資産の取得による支出	△ 14,586
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3,912
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 1,061,870
	投資その他の資産の売却等による収入	38
	定期預金の預入れによる支出	△ 28,753
	定期預金の払戻による収入	235,474
	施設費による収入	2,086,521
	小計	△ 3,927,941
	利息の受取額	18,265
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,909,675
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構への債務負担金の返済による支出	△ 37,407
	長期借入金の返済による支出	△ 1,028,319
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 751,909
	PFI債務の返済による支出	△ 40,771
	小計	△ 1,858,407
	利息の支払額	△ 87,091
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,945,498
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	△ 929,077
VI	資金期首残高	1,767,955
VII	資金期末残高	838,877

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益		547,312,445
当期総利益	<u>547,312,445</u>	
II 利益処分額		
積立金	<u>-</u>	
国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究基盤整備積立金	<u>547,312,445</u>	<u>547,312,445</u>

## I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特殊要因経費」「ミッション実現加速化経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い費用進行基準あるいは業務達成基準を採用している。

また、国立大学法人山形大学業務達成基準取扱細則に基づき学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、国から継承した資産については見積耐用年数により、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	5～17年
工具器具備品	2～20年
船舶	5年
車両運搬具	3～7年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第85)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされていない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82第4項に基づき計算された自己都合退職金要支給額の当期増加額を計上している。

### 5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能に備えるため、過年度における徴収不能実績を基に回収不能見込額を計上しているほか、特定の債権については、回収可能性を個別に勘案して計上している。

### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券:償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券:期末日の市場価格等に基づく時価法

### 7. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費(診療費)であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した時点において充足されると判断し、収益を認識している。

### 8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品):最終仕入原価法

医薬品・診療材料:最終仕入原価法

### 9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

### 10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

#### (会計方針の変更)

受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としていましたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。この結果、当事業年度において、経常利益が73,150千円増加し、当期純利益及び当期総利益が73,150千円増加しています。

## II 注記事項

### 1. 貸借対照表関係

#### (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与及び退職手当の見積額

賞与の見積額	1,088,773 千円
退職手当の見積額	10,158,151 千円

#### (2) 担保に供している資産

土地	11,819,800 千円
建物	13,807,695 千円
担保提供資産に対応する債務残高	15,708,058 千円

#### (3) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	20,047,439 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	16,584,474 千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	3,462,965 千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器械等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額

551,090 千円

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

416,671 千円

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

231,413 千円

4,662,140 千円

#### (4) PFIに類似する取引のサービス部分の対価の支払予定額

①貸借対照表日後一年以内のPFIに類似する期間に係る支払予定額

28,762 千円

②貸借対照表日後一年を超えるPFIに類似する期間に係る支払予定額

977,929 千円

なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがある。

### 2. 損益計算書関係

#### (1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	942,572 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	694,045 千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	248,527 千円
	248,527 千円

#### (2) 過年度損益修正損(臨時損失)

臨時損失に計上されている過年度損益修正損91,982千円は、承継建物等の耐用年数修正に伴う建物の過年度分減価償却費の修正額である。

### 3. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,071,743 千円
うち、定期預金	225,765 千円
うち、定額貯金	7,100 千円
差引資金期末残高	838,877 千円

#### (2) 重要な非資金取引

##### ①現物寄附による資産等の取得

工具器具備品	57,267 千円
図書	5,374 千円
美術品・收藏品	6,004 千円
消耗品	34,999 千円
計	103,644 千円

##### ②ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	875,148 千円
計	875,148 千円

#### (3) その他の事項

①教育研究関連業務支出は、教育・研究に関する支出である。

②診療関連業務支出は、診療経費に関する支出である。

③その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

### 4. 減損会計関係

#### (1) 減損を認識した固定資産

##### ①減損を認識した固定資産の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	山形市緑町	93,400
職員宿舎	土地	鶴岡市大宝寺町	13,900

##### ②減損の認識に至った経緯

職員宿舎については、用途廃止を決定したため、減損を認識している。

##### ③減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳

(単位:千円)

用途	種類	損失処理額	損益外処理額
職員宿舎	土地	-	32,100
職員宿舎	土地	-	6,320

④回収可能サービス価額の算定方法の概要  
(土地)

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定。  
正味売却価額は、当該資産の不動産鑑定評価額により算定している。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
合宿研修施設	建物	山形市大字蔵王字地藏山国有地内	0
研究施設	建物	上市市金瓶湯尻	55,854
一般管理	電話加入権	-	2,492

②減損の兆候概要

- ・合宿研修施設については、一時的に使用を停止しているため。
- ・研究施設については、稼働率が低下しているため。
- ・電話加入権については、市場価格が著しく下落したため。

③減損の認識

- ・合宿研修施設については、将来の使用見込みがあるため減損を認識していない。
- ・研究施設については、将来の使用見込みがあるため減損を認識していない。
- ・電話加入権については、帳簿価額から50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公示価格)が帳簿価額を上回ることから、減損の認識には至らない。

5. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、社債及び地方債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき公債のみを保有しており株式等は保有していない。なお、当該運用資産は金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、国立大学法人山形大学資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告している。

また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記は省略している。

	貸借対照表 計上額	時価(*1)	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,916,529	10,928,497	11,967
その他有価証券	75,466	75,466	-
(2) 減価償却引当特定資産(*2)	1,569,823	1,569,823	-
(3) 長期性預金	100,000	94,928	△ 5,071
(4) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	(31,317)	(31,817)	(499)
(5) 長期借入金	(15,676,741)	(14,892,904)	(△ 783,836)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示している。

(\*2) 減価償却引当特定資産には、預金1,569,823千円が含まれている。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

有価証券及び投資有価証券

地方債、社債及び投資信託は相場価格を用いて評価している。これらは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類している。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されており、帳簿価額をもって時価としている。

長期性預金

元利金の合計額と同様の新規預け入れを行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定し、レベル2の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金

元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定し、レベル2の時価に分類している。

6. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	159,924 千円
退職給付費用	75,553 千円
退職給付の支払額	19,053 千円

期末における退職給付引当金	216,424 千円
②退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用	75,553 千円
(3) 退職等年金給付制度 当法人の退職等年金給付制度への要拠出額	113,143 千円

7. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

建物の石綿障害予防規則等に基づく吹き付けアスベストの除去費用及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(以下「放射線障害防止法」という。)に基づく除去費用である。

(2) 支出発生までの見込み期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの見込み期間は使用見込期間と見積もり、割引率は当該期間に対応した国債の利回りを適用している。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	537,225 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	1,240 千円
履行による減少額	- 千円
期末残高	538,466 千円

8. 重要な債務負担行為

(1) 重要な工事請負契約等

(単位:千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
YU-MAIセンター新営工事	山形建設株式会社	1,225,400	828,370	-
YU-MAIセンター電気設備工事	株式会社弘電社	244,200	211,233	-
YU-MAIセンター機械設備工事	第一工業株式会社	354,145	335,021	-
(仮称)GX共創センター新営工事	大友建設株式会社	408,980	245,388	-
(仮称)GX共創センター機械設備工事	株式会社狩野設備工業	146,630	87,978	-
有機エレクトロニクスイノベーションセンター新営工事	株式会社後藤組	189,200	113,520	-
有機エレクトロニクスイノベーションセンター機械設備工事	第一工業株式会社	135,740	81,444	-
合 計		2,704,295	1,902,954	-

(2) PFIIに類似する事業

(単位:千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
山形大学米沢キャンパス学生寮整備等事業	積水ハウス株式会社及び積和不動産東北株式会社	3,126,351	69,533	2,364,146
合 計		3,126,351	69,533	2,364,146

(3) 年度末時点における独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金への債務保証の総額

31,317 千円

9. 重要な後発事象

該当事項はない。

10. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用 46,635,675 千円

(2) (控除)自己収入等 △ 34,288,486 千円

業務費用合計 12,347,189 千円

II 資本剰余金を減額したコスト等 2,267,395 千円

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された

使用料による賃借取引の機会費用 5,158 千円

政府出資の機会費用 461,195 千円

IV (控除)国庫納付額 - 千円

V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 15,080,938 千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代、賃借料等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債の利回り(日本相互証券公表)を参考に0.725%で計算している。

11. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院収益25,881,478千円である。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

# 附 属 明 细 书

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
2. たな卸資産の明細	12
3. 無償使用国有財産等の明細	13
4. PFIの明細	14
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	15
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	15
6. 引当特定資産の明細	16
7. 借入金の明細	17
8. 引当金の明細	
8-1 引当金の明細	18
8-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	18
8-3 退職給付引当金の明細	18
9. 資産除去債務の明細	19
10. 保証債務の明細	20
11. 目的積立金の取崩しの明細	21
12. 業務費及び一般管理費の明細	22
13. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
13-1 運営費交付金債務	26
13-2 運営費交付金収益	26
14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
14-1 施設費の明細	27
14-2 補助金等の明細	28
15. 役員及び教職員の給与の明細	30
16. 開示すべきセグメント情報	31
17. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
17-1 寄附金債務の明細	34
17-2 寄附金の受入額の明細	34
18. 受託研究の明細	35
19. 共同研究の明細	36
20. 受託事業等の明細	37
21. 科学研究費助成事業等の明細	38
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
22-1 現金及び預金	39
22-2 未収附属病院収入	39
22-3 長期繰延補助金等	39
22-4 未払金	39
23. 関連公益法人に関する事項	40

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び「第86 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却 累計額		減損損失 累計額			差引当期 末残高	摘要
					当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	47,274,525	1,035,911	0	48,310,437	26,330,565	1,392,285	19,458	-	-	21,960,413
	構築物	3,556,844	36,237	1	3,593,080	1,902,455	130,848	-	-	-	1,690,825
	機械装置	71,072	-	-	71,072	52,211	2,536	-	-	-	18,861
	工具器具備品	11,455,418	27,245	16,773	11,465,891	5,184,745	422,097	-	-	-	6,281,145
	船舶	118	-	-	118	118	-	-	-	-	0
	車両運搬具	2,603	-	-	2,603	1,082	433	-	-	-	1,521
	計	62,360,583	1,099,394	16,774	63,443,203	33,471,178	1,948,201	19,458	-	-	29,952,566
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	32,151,065	120,988	-	32,272,054	16,177,465	1,248,593	-	-	-	16,094,588
	構築物	1,926,197	5,440	-	1,931,637	978,306	91,164	-	-	-	953,330
	機械装置	148,097	10,799	596	158,300	119,189	8,186	-	-	-	39,111
	工具器具備品	37,809,277	2,123,376	971,195	38,961,458	30,534,230	2,209,526	-	-	-	8,427,229
	図書	5,689,766	14,112	580,536	5,123,342	-	-	-	-	-	5,123,342
	船舶	892	-	-	892	892	-	-	-	-	0
	車両運搬具	134,765	-	9,405	125,360	119,691	5,501	-	-	-	5,668
	その他有形固定資産	1,577	-	-	1,577	-	-	-	-	-	1,577
	計	77,861,640	2,274,719	1,561,734	78,574,625	47,929,775	3,562,972	-	-	-	30,644,849
	非償却資産	土地	42,959,519	987	-	42,960,506	-	-	5,216,427	-	38,420
美術品・收藏品		409,687	6,004	-	415,691	-	-	-	-	-	415,691
建設仮勘定		134,035	2,381,823	1,469,988	1,045,870	-	-	-	-	-	1,045,870
計		43,503,241	2,388,814	1,469,988	44,422,068	-	-	5,216,427	-	38,420	39,205,640
有形固定資産合計	土地	42,959,519	987	-	42,960,506	-	-	5,216,427	-	38,420	37,744,079
	建物	79,425,591	1,156,900	0	80,582,491	42,508,030	2,640,878	19,458	-	-	38,055,002
	構築物	5,483,041	41,677	1	5,524,718	2,880,761	222,013	-	-	-	2,643,956
	機械装置	219,169	10,799	596	229,372	171,400	10,723	-	-	-	57,972
	工具器具備品	49,264,695	2,150,623	987,968	50,427,350	35,718,975	2,631,624	-	-	-	14,708,374 (注)1
	図書	5,689,766	14,112	580,536	5,123,342	-	-	-	-	-	5,123,342
	美術品・收藏品	409,687	6,004	-	415,691	-	-	-	-	-	415,691
	船舶	1,011	-	-	1,011	1,011	-	-	-	-	0
	車両運搬具	137,369	-	9,405	127,963	120,773	5,934	-	-	-	7,189
	建設仮勘定	134,035	2,381,823	1,469,988	1,045,870	-	-	-	-	-	1,045,870 (注)2
	その他有形固定資産	1,577	-	-	1,577	-	-	-	-	-	1,577
計	183,725,464	5,762,928	3,048,496	186,439,896	81,400,954	5,511,174	5,235,886	-	38,420	99,803,056	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	34,121	-	-	34,121	34,121	-	-	-	-	-
	計	34,121	-	-	34,121	34,121	-	-	-	-	-
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	82,630	5,387	-	88,018	60,929	9,090	-	-	-	27,089
	ソフトウェア	385,006	-	-	385,006	384,412	5,724	-	-	-	594
計	467,637	5,387	-	473,025	445,341	14,814	-	-	-	27,683	
非償却資産	特許権仮勘定	40,757	15,376	15,058	41,075	-	-	-	-	-	41,075
	その他無形固定資産	2,492	-	-	2,492	-	-	-	-	-	2,492
計	43,249	15,376	15,058	43,567	-	-	-	-	-	43,567	
無形固定資産合計	特許権	82,630	5,387	-	88,018	60,929	9,090	-	-	-	27,089
	特許権仮勘定	40,757	15,376	15,058	41,075	-	-	-	-	-	41,075
	ソフトウェア	419,128	-	-	419,128	418,534	5,724	-	-	-	594
	その他無形固定資産	2,492	-	-	2,492	-	-	-	-	-	2,492
	計	545,008	20,764	15,058	550,714	479,463	14,814	-	-	-	71,250
その他の資産	投資者優待券	1,119,712	373,986	13,708	1,479,990	-	-	-	-	-	1,479,990
	減価償却引当特定資産	507,952	1,061,870	-	1,569,822	-	-	-	-	-	1,569,822
	長期性預金	311,998	105,986	311,998	105,986	-	-	-	-	-	105,986
	長期前払費用	113	92	113	92	-	-	-	-	-	92
	その他	698	30	69	659	-	-	-	-	-	659
	計	1,940,475	1,541,966	325,889	3,156,552	-	-	-	-	-	3,156,552

(注)1 工具器具備品の当期増加額 2,150,623千円は、主に臨床検査機器システム 765,182千円、重症患者モニタリングシステム 115,500千円、プローブ顕微鏡 56,584千円、人工心肺用システム 53,900千円、重粒子線治療装置入射器用四極真空管 46,200千円、紫外線照射装置 32,890千円、ガス・水蒸気透過率測定装置 32,120千円等によるもの。

(注)2 建設仮勘定の当期増加額 2,381,823千円は、主にVU-MAIセンター 1,266,760千円等によるもの。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	5,581	22,228	—	22,782	—	5,027	
患者用食糧	—	17,383	—	17,383	—	—	
重油	5,581	4,845	—	5,399	—	5,027	
医薬品及び 診療材料	137,200	10,753,465	—	10,728,074	—	162,591	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積等	構造	機会費用の額	摘要
					(千円)	
土地	工作物設置敷地	米沢市林泉寺二丁目地内	0.79㎡		0	
	工作物設置敷地	鶴岡市上畑町地内	207.50m		0	
	雨水管理設敷地	米沢市城南四丁目3番16号	1.20m		0	
	屋外運動場排水函渠設置敷地	山形市飯田西二丁目39-1地先	17.82㎡		2	
	排水吐口設置敷地	山形市飯田西二丁目39-1地先	10.06㎡		1	
	排水路設置敷地	米沢市城南四丁目286番1地先	0.09㎡		0	
	実験用土地・工作物設置敷地	米沢市徳町1124-3地内及び地先外	96.74㎡		11	
	排水管理設敷地	米沢市東2丁目7-159	6.00m		0	
	雨水排水管理設敷地	米沢市城南四丁目3番16号地先	5.40m		0	
	雨水排水管理設敷地	米沢市城南四丁目3番16号	5.65m		0	
	雨水排水管理設敷地	米沢市城南四丁目3番16号	4.70m		0	
	雨水排水管理設敷地	米沢市城南四丁目3番16号	4.14m		0	
	排水管布設	米沢市太田町4丁目1100-2地先	2.50m		0	
	通路敷地	米沢市太田町4丁目1218番29	22.82㎡		14	
	通路橋敷地	鶴岡市若葉町1-1先	49.25㎡		3	
	通路橋敷地	鶴岡市若葉町4-1地先	29.04㎡		2	
	尺平橋橋梁	鶴岡市上名川早田川9	118.63m		8	
	演習林分室排水管理設敷地	鶴岡市上名川字堰西177-1地内	4.30m		0	
	電波障害防除用テレビケーブル	鶴岡市上畑町・若葉町・泉町地内	959.00m		3	
	管類設置敷地	上山市金瓶字湯尻19-5 先	45.00m		0	
	水道管理設敷地	米沢市成島町一丁目165番1のうち	64.60㎡		7	
	工作物設置敷地	鶴岡市泉町地内	45.00m		0	
	有機ELイノベーションセンター敷地	米沢市アルカディア一丁目808番47, 48	10397.25㎡		1,213	
	リチウムイオン電池材料試作拠点敷地	米沢市アルカディア一丁目808番36	6098.20㎡		711	
	第一世代オーガニックシステム実証工房用地	米沢市アルカディア一丁目808番44	3096.63㎡		361	
	有機材料システム事業化開発センター敷地	米沢市アルカディア一丁目808番46	4602.93㎡		537	
	小計		24486.22㎡		2,867	
			1409.02m		15	
建物	国際事業化研究センター最上サテライト	新庄市金沢字大道上2034	4.50㎡	RC5	34	
	鶴岡市先端研究産業支援センター	鶴岡市覚岸寺字水上246番地2	150.66㎡	S2	2,240	
	小計		155.16㎡		2,275	
合計					5,158	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
山形大学米沢キャンパス 学生寮整備等事業	施設整備業務、維持管理業務、管理運営業務及 び入居者サービス業務	BTO方式	積水ハウス株式会社及び 積和不動産東北株式会社	平成29年10月20日～ 令和4年3月31日	引渡日：平成31年3月19日

注)PFI法に基づく事業と同様の場合と考えられる事業について記載している。

注)BTO(build Transfer Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完了直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券					
第394回大阪府公募公債(10年)	12,057	12,000	12,005	-	償還日:令和7年3月28日
預金・譲渡性預金	2,000,000	-	2,000,000	-	償還日:令和6年4月26日
預金・譲渡性預金	2,000,000	-	2,000,000	-	償還日:令和6年6月26日
預金・譲渡性預金	3,000,000	-	3,000,000	-	償還日:令和6年12月6日
預金・譲渡性預金	2,500,000	-	2,500,000	-	償還日:令和7年3月24日
計	9,512,057	12,000	9,512,005	-	
(控除)引当特定資 産に含まれている額				-	
貸借対照表 計上額			9,512,005		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券					
東京電力パワーグリッド株式会社第38回社債	200,000	200,000	200,000	-	償還日:令和7年7月16日
東京電力パワーグリッド株式会社第6回社債	101,558	100,000	100,967	-	償還日:令和9年8月31日
東京電力パワーグリッド株式会社第8回社債	305,883	300,000	303,687	-	償還日:令和9年10月22日
東京電力パワーグリッド株式会社第59回社債	100,000	100,000	100,000	-	償還日:令和10年1月19日
東京電力パワーグリッド株式会社第59回社債	200,000	200,000	200,000	-	償還日:令和10年1月19日
東京電力パワーグリッド株式会社第59回社債	201,798	200,000	201,348	-	償還日:令和10年1月19日
東京電力パワーグリッド株式会社第69回社債	298,455	300,000	298,519	-	償還日:令和15年10月13日
計	1,407,694	1,400,000	1,404,524	-	

種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
その他 有価証券					
投資信託(フィデリティ・USリート・ファンドB)	13,213	14,817	14,817	-	(注)1
投資信託(ビクテ・グローバル・インカム株式ファンド)	13,461	14,101	14,101	-	(注)1
投資信託(フィデリティ・日本配当成長株・ファンド)	12,957	15,559	15,559	-	(注)1
投資信託(FT・オーストラリア高配当株F)	13,093	15,117	15,117	-	(注)1
投資信託(アラビアン・パースペクティブ・米国成長株投資Dコース)	13,656	15,869	15,869	-	(注)1
計	66,382	75,466	75,466	-	
(控除)引当特定資 産に含まれている額				-	
貸借対照表 計上額			1,479,990		

(注)1 現物寄附による受入であり、寄附金債務を増減させている。

(6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	507,952	1,061,870	-	1,569,823	
計	507,952	1,061,870	-	1,569,823	

(7) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
大学改革支援・ 学位授与機構長 期借入金	16,705,060 (1,028,319)	—	1,028,319	15,676,741 (1,146,206)	0.13	令和25年度	(注)1,2
計	16,705,060 (1,028,319)	—	1,028,319	15,676,741 (1,146,206)			

(注)1 「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率である。

(注)2 ( )内の数値は一年以内返済予定の額である。

[参考:大学改革支援・学位授与機構債務負担金]

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
大学改革支援・ 学位授与機構債 務負担金	68,725 (37,407)	—	37,407	31,317 (11,708)	1.05	令和8年度	(注)1,2
計	68,725 (37,407)	—	37,407	31,317 (11,708)			

(注)1 「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率である。

(注)2 ( )内の数値は一年以内返済予定の額である。

## (8)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,801	20,996	11,801	－	20,996	
合 計	11,801	20,996	11,801	－	20,996	

## (8)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	120,210	△20,338	99,871	2,411	△537	1,873	(注)
未収附属病院収入	5,017,770	△112,557	4,905,212	124,109	△3,175	120,934	(注)
合計	5,137,980	△132,896	5,005,083	126,520	△3,713	122,807	

(注) 徴収不能引当金の計上方法  
債権の徴収不能に備えるため、過年度における徴収不能実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個別に勘案して計上している。

## (8)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	159,924	75,553	19,053	216,424	
退職一時金に係る債務	159,924	75,553	19,053	216,424	
確定給付企業年金等に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	159,924	75,553	19,053	216,424	

(9) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	85,489	181	—	85,670	(注)
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律等	451,736	1,059	—	452,795	
合 計	537,225	1,240	—	538,466	

(注) 国立大学法人会計基準第86の規定により特定された資産除去債務に対応する除去費用等を計上している。

(10) 保証債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
大学改革支援・ 学位授与機構債 務負担金	1	68,725	—	—	—	37,407	1	31,317	—

## (11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		目的積立金	計
	教育研究等 環境整備事業	その他	その他	
建物	146,850	—	—	146,850
構築物	5,107	—	—	5,107
工具器具備品	428,889	—	—	428,889
小計	580,848	—	—	580,848
教育経費	29,304	—	—	29,304
消耗品費	417	—	—	417
備品費	2,817	—	—	2,817
修繕費	13,958	—	—	13,958
報酬・委託・手数料	12,087	—	—	12,087
雑費	23	—	—	23
研究経費	3,780	—	—	3,780
修繕費	3,515	—	—	3,515
雑費	265	—	—	265
診療経費	17,536	—	—	17,536
医療消耗器具備品費	17,536	—	—	17,536
教育研究支援経費	9,700	—	—	9,700
修繕費	2,084	—	—	2,084
報酬・委託・手数料	7,282	—	—	7,282
雑費	333	—	—	333
一般管理費	789	—	—	789
報酬・委託・手数料	789	—	—	789
小計	61,111	—	—	61,111
合計	641,959	—	—	641,959

## (12) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		148,234	
備品費		19,111	
印刷製本費		28,012	
水道光熱費		250,311	
旅費交通費		72,257	
通信運搬費		15,714	
賃借料		13,946	
車両燃料費		1,882	
保守費		18,930	
修繕費		186,337	
損害保険料		1,281	
広告宣伝費		1,460	
行事費		6,672	
諸会費		4,300	
会議費		687	
報酬・委託・手数料		347,791	
奨学費		574,115	
減価償却費		246,759	
貸倒損失		267	
租税公課		887	
徴収不能引当金繰入額		1,873	
雑費		4,025	1,944,862
研究経費			
消耗品費		371,935	
備品費		80,725	
印刷製本費		7,285	
水道光熱費		314,207	
旅費交通費		151,452	
通信運搬費		10,271	
賃借料		11,581	
車両燃料費		104	
福利厚生費		9	
保守費		15,947	
修繕費		240,189	
損害保険料		424	
広告宣伝費		984	
諸会費		35,732	
会議費		2,535	
報酬・委託・手数料		332,931	
減価償却費		711,352	
租税公課		382	
雑費		216,548	2,504,603
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,883,003		
診療材料費	3,845,070		
医療消耗器具备品費	126,348		
給食用材料費	17,383	10,871,806	
委託費			
検査委託費	310,434		
給食委託費	301,358		
寝具委託費	23,893		
医事委託費	387,875		
清掃委託費	97,911		
保守委託費	241,336		
その他の委託費	570,800	1,933,610	
設備関係費			
減価償却費	2,286,012		
機器賃借料	283,308		
修繕費	174,700		
機器保守費	1,398,474		
車両関係費	467	4,142,964	
研修費			
経費		20	
消耗品費	234,759		
備品費	17		
印刷製本費	17,008		
水道光熱費	837,229		
旅費交通費	15,768		
通信運搬費	23,640		
賃借料	1,688		
保守費	57,432		

損害保険料		20,096		
広告宣伝費		27,107		
諸会費		3,557		
会議費		507		
報酬・委託・手数料		173,674		
職員被服費		13,594		
徴収不能引当金繰入額		8,548		
雑費		2,818		
			1,437,449	18,385,851
教育研究支援経費				
消耗品費			21,089	
図書費			580,536	
備品費			535	
印刷製本費			1,150	
水道光熱費			42,260	
旅費交通費			602	
通信運搬費			11,328	
賃借料			22,862	
保守費			10,157	
修繕費			9,644	
諸会費			900	
報酬・委託・手数料			50,252	
減価償却費			165,288	
租税公課			11	
雑費			50,500	
				967,121
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与	給料	33,928		
	法定福利費	4,417	38,346	
非常勤教員給与	給料	12,623		
	法定福利費	2,360	14,984	53,330
職員人件費				
常勤職員給与	給料	32,854		
	賞与	3,398		
	法定福利費	5,705	41,957	
非常勤職員給与	給料	62,882		
	賞与	3,556		
	退職給付費用	291		
	法定福利費	6,355	73,087	115,045
消耗品費			169,450	
備品費			22,941	
印刷製本費			452	
水道光熱費			7,165	
旅費交通費			43,626	
通信運搬費			632	
賃借料			8,299	
車両燃料費			86	
保守費			1,186	
修繕費			4,903	
損害保険料			9	
諸会費			4,381	
会議費			91	
報酬・委託・手数料			147,754	
減価償却費			74,731	
租税公課			19,969	674,057
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与	給料	26,596		
	法定福利費	5,359	31,956	
非常勤教員給与	給料	16,379		
	法定福利費	2,195	18,575	50,531
職員人件費				
常勤職員給与	給料	10,838		
	法定福利費	2,035	12,874	
非常勤職員給与	給料	98,117		
	賞与	2,025		
	退職給付費用	509		
	法定福利費	10,609	111,262	124,136
消耗品費			102,694	

備品費				17,396	
印刷製本費				587	
水道光熱費				72,429	
旅費交通費				48,989	
通信運搬費				1,343	
賃借料				1,822	
車両燃料費				20	
保守費				2,749	
修繕費				7,956	
損害保険料				34	
諸会費				3,476	
会議費				132	
報酬・委託・手数料				42,352	
減価償却費				9,629	
租税公課				18,832	
雑費				680	505,797
受託事業費					
教員人件費					
常勤教員給与	給料	7,018			
	賞与	1,440			
	法定福利費	1,327	9,786		
非常勤教員給与	給料	17,151			
	法定福利費	2,386	19,537	29,324	
職員人件費					
常勤職員給与	給料	18,778			
	法定福利費	2,571	21,349		
非常勤職員給与	給料	55,408			
	賞与	5,007			
	退職給付費用	194			
	法定福利費	7,504	68,114	89,464	
消耗品費				102,351	
備品費				11,393	
印刷製本費				2,350	
水道光熱費				67,727	
旅費交通費				45,639	
通信運搬費				1,643	
賃借料				3,952	
車両燃料費				380	
保守費				2,449	
修繕費				4,059	
損害保険料				108	
広告宣伝費				2,316	
諸会費				3,240	
会議費				756	
報酬・委託・手数料				58,082	
減価償却費				3,896	
租税公課				8,818	
雑費				21,140	459,097
役員人件費					
報酬				76,806	
賞与				28,095	
退職給付費用				7,892	
法定福利費				11,053	123,847
教員人件費					
常勤教員給与	給料	5,531,867			
	賞与	1,835,825			
	賞与引当金繰入額	19,124			
	退職給付費用	403,747			
	退職給付引当金繰入額	△ 1,555			
	法定福利費	1,169,397	8,958,407		
非常勤教員給与	給料	154,625			
	法定福利費	5,879	160,505	9,118,912	
職員人件費					
常勤職員給与	給料	6,341,055			
	賞与	1,558,371			
	退職給付費用	167,547			
	退職給付引当金繰入額	62,509			
	法定福利費	1,239,513	9,368,996		
非常勤職員給与					

給料	943,136		
賞与	59,054		
退職給付費用	4,137		
法定福利費	132,109	1,138,438	10,507,434
一般管理費			
消耗品費		75,593	
備品費		2,688	
印刷製本費		20,491	
水道光熱費		124,754	
旅費交通費		48,599	
通信運搬費		21,660	
賃借料		32,689	
車両燃料費		2,346	
福利厚生費		33,533	
保守費		71,375	
修繕費		79,768	
損害保険料		22,513	
広告宣伝費		15,393	
行事費		1,493	
諸会費		13,247	
会議費		1,124	
報酬・委託・手数料		552,967	
減価償却費		80,115	
租税公課		20,108	
雑費		10,204	1,230,668

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	84,340	－	83,703	－	83,703	636
令和5年度	－	11,174,838	10,799,283	－	10,799,283	375,554
合 計	84,340	11,174,838	10,882,987	－	10,882,987	376,190

(13)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合 計
期間進行基準	－	9,650,660	9,650,660
業務達成基準	83,703	243,395	327,099
費用進行基準	－	905,228	905,228
合 計	83,703	10,799,283	10,882,987

## (14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (14)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
営繕事業	15,000	15,000	29,486	513	-	-	
(小白川)災害復旧事業	-	2,762	-	2,762	-	-	
(飯田)YU-MAIセンター	91,850	449,120	-	-	-	540,970	(注)1
(飯田)YU-MAIセンターⅡ	-	819,040	659,779	159,260	-	-	
(飯田他)災害復旧事業	-	37,242	-	37,242	-	-	
(米沢)体育館改修	-	255,430	230,924	24,505	-	-	
(米沢)長寿化促進事業	-	17,556	-	-	-	17,556	(注)2
(米沢)地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業	-	490,371	-	59,255	-	431,116	(注)3
合計	106,850	2,086,521	920,190	283,539	-	989,642	

(注)1 期末残高には、建設仮勘定540,970千円を含んでいる。

(注)2 期末残高には、建設仮勘定17,556千円を含んでいる。

(注)3 期末残高には、建設仮勘定431,116千円を含んでいる。

(14)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	20	-	-	-	-	-	20	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成等補助金	東北大学(文部科学省)	直接経費	-	8,500	1,771	-	-	6,729	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
蔵王ジオパーク学術研究等奨励事業	蔵王町	直接経費	-	17	-	-	-	17	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
子育て支援事業費補助金	山形市	直接経費	-	1,140	-	-	-	1,140	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
企業主導型保育事業(運営費)助成金	公益財団法人児童育成協会	直接経費	-	29,011	-	-	-	28,849	161	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
山形県地域連携医学教育プログラム推進事業費補助金	山形県	直接経費	-	27,700	-	-	-	27,700	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	600	-	-	-	600	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	5,040	885	-	-	4,154	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)	直接経費	-	5,088	-	-	-	5,088	-	
		間接経費	-	1,409	-	-	-	1,409	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省(山形県産業技術振興機構)	直接経費	-	1,590	1,097	-	-	492	-	
		間接経費	-	477	-	-	-	477	-	
共創拠点事業補助金	米沢市	直接経費	-	2,000	-	-	-	2,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
イノベーション人材育成事業補助金	米沢市	直接経費	-	500	-	-	-	500	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
自転車等機械振興事業に関する補助金	公益財団法人JKA	直接経費	-	5,000	2,766	-	-	2,233	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
地域定住農業者育成コンソーシアム運営費補助金	山形県	直接経費	0	4,500	-	-	-	4,500	-	
		間接経費	0	-	-	-	-	-	-	
地域産飼料資源のサプライチェーン構築事業補助金	公益財団法人全国穀馬・畜産振興会	直接経費	193	15,450	-	-	-	11,839	3,429	375 その他は返納分及び他機関への移管分
		間接経費	22	2,442	-	-	-	2,240	22	202 その他は返納分
国産トモロコシ実の有効性の検証事業補助金	公益財団法人全国穀馬・畜産振興会	直接経費	482	29,564	-	-	-	18,282	11,617	147 その他は返納分及び他機関への移管分
		間接経費	-	5,844	-	-	-	3,421	2,327	96 その他は返納分及び他機関への移管分
大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免交付金	文部科学省	直接経費	1,175	341,224	-	-	-	340,346	1,175	878 その他は返納分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業	内閣府	直接経費	-	150,000	2,560	-	-	97,439	50,000	- その他は返納分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
文化芸術振興費補助金	文部科学省	直接経費	-	3,078	-	-	-	3,078	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	1,854	-	-	-	-	1,854	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
学校安全特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	175	200	-	-	-	375	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	71	-	-	-	-	71	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	31,294	-	-	-	31,294	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
山形県肝疾患診療地域連携体制強化事業費補助金	山形県	直接経費	-	10,248	-	-	-	10,248	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立国際医療研究センター	直接経費	-	3,936	-	-	-	3,936	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
山形県新人看護職員研修事業費補助金	山形県	直接経費	-	1,404	-	-	-	1,404	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
山形県新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保対策事業費補助金	山形県	直接経費	-	175,505	-	-	-	175,505	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
山形県新型コロナウイルス感染症対応医療機関設備整備事業費補助金	山形県	直接経費	-	30,273	26,773	-	-	3,500	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
山形県医療機関物価高騰対策支援金	山形県	直接経費	-	85,680	-	-	-	85,680	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
山形県看護師等キャリアアップ支援事業費補助金(事業費)	山形県	直接経費	-	327	-	-	-	327	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
山形県産科医等確保支援事業費補助金(事業費)	山形県	直接経費	-	1,036	-	-	-	1,036	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
山形県医師少数区域等医師派遣調整補助金	山形県	直接経費	-	378	-	-	-	378	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
山形県病院内保育事業運営費補助金	山形県	直接経費	-	2,319	-	-	-	2,319	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
山形県医療施設運営費等補助金	山形県	直接経費	-	358	-	-	-	358	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
臨床研修費補助金	山形県	直接経費	-	20,906	-	-	-	5,587	15,318	- その他は他機関への移管分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
臨床研修費補助金(済生会山形済生病院)	山形済生病院	直接経費	-	72	-	-	-	72	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
臨床研修費補助金(公立置賜総合病院)	置賜総合病院(山形県)	直接経費	-	201	-	-	-	201	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
山形県地域周産期母子医療センター運営費補助金	山形県	直接経費	-	16,375	-	-	-	16,375	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	660	-	-	-	-	660	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
地域自給圏形成支援事業	福岡市	直接経費	-	750	-	-	-	750	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
成長型中小企業等研究開発支援事業	経済産業省(京都高度技術研究所)	直接経費	-	3,818	2,700	-	-	1,118	-	-	
		間接経費	-	1,145	-	-	-	1,145	-	-	
成長型中小企業等研究開発支援事業	経済産業省(東北経済産業局)	直接経費	-	11,047	-	-	-	7,147	3,900	-	その他は他機関への移管分
		間接経費	-	2,144	-	-	-	2,144	-	-	
成長型中小企業等研究開発支援事業	経済産業省(みやぎ産業振興機構)	直接経費	-	1,893	-	-	-	1,893	-	-	
		間接経費	-	567	-	-	-	567	-	-	
合計		直接経費	3,973	1,028,688	38,554	-	-	906,423	85,441	2,242	
		間接経費	22	14,031	-	-	-	11,405	2,349	299	
		計	3,995	1,042,720	38,554	-	-	917,828	87,790	2,542	

(注) 補助金等収益には長期繰延補助金等の収益化額435,930千円を含まないため、収益計上の合計額は損益計算書の補助金等収益の額と一致していない。

## (15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常 勤	( 97,402 )	( 8 )	( 11,053 )	( 7,892 )	( 2 )
		97,402	8	11,053	7,892	2
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
	7,500	2	-	-	-	
計	( 97,402 )	( 8 )	( 11,053 )	( 7,892 )	( 2 )	
	104,902	10	11,053	7,892	2	
教員	常 勤	( 6,683,752 )	( 754 )	( 1,058,941 )	( 374,734 )	( 38 )
		7,386,818	853	1,169,397	402,191	57
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
	154,625	148	5,879	-	-	
計	( 6,683,752 )	( 754 )	( 1,058,941 )	( 374,734 )	( 38 )	
	7,541,444	1,001	1,175,276	402,191	57	
職員	常 勤	( 5,115,458 )	( 847 )	( 818,135 )	( 192,903 )	( 18 )
		7,899,426	1,434	1,239,513	230,056	62
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
	1,002,190	804	132,109	4,137	72	
計	( 5,115,458 )	( 847 )	( 818,135 )	( 192,903 )	( 18 )	
	8,901,617	2,238	1,371,623	234,193	134	
合 計	常 勤	( 11,896,613 )	( 1,609 )	( 1,888,130 )	( 575,529 )	( 58 )
		15,383,647	2,295	2,419,963	640,140	121
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
	1,164,316	954	137,989	4,137	72	
計	( 11,896,613 )	( 1,609 )	( 1,888,130 )	( 575,529 )	( 58 )	
	16,547,964	3,249	2,557,952	644,277	193	

(注)1 役員に対する報酬等の支給については、役員給与規程及び役員退職手当規程に基づき支給している。

(注)2 教職員に対する給与及び退職手当の支給については、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給している。

(注)3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。

(注)4 「支給額」欄の上段( )内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。

(注)5 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」(「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定))によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (16) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	人文社会科学部	地域教育文化学部	理学部	医学部	工学部	農学部
業務費用						
業務費	1,004,306	1,087,881	1,228,868	3,286,328	5,114,959	1,538,627
教育経費	130,018	114,062	154,078	309,359	511,618	172,357
研究経費	49,913	46,702	185,618	593,075	1,047,895	169,778
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	27	-	200	653,202	29,903	5,210
受託研究費	-	582	33,123	55,037	388,633	54,310
共同研究費	-	1,718	9,074	11,149	430,979	15,532
受託事業費等	9,980	18,435	16,835	71,562	164,398	96,804
人件費	814,366	906,379	829,937	1,592,939	2,541,530	1,024,634
一般管理費	18,950	12,998	34,815	214,799	228,470	69,408
財務費用	276	-	-	462	409	-
雑損	-	-	304	13	17,867	477
小 計	1,023,532	1,100,880	1,263,988	3,501,603	5,361,707	1,608,514
業務収益						
運営費交付金収益	117,573	512,984	348,544	1,515,856	1,054,104	838,577
学生納付金収益	803,087	504,655	631,470	654,056	2,094,390	474,222
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	582	44,881	61,639	491,380	59,808
共同研究収益	-	1,826	9,892	12,879	512,731	20,173
受託事業等収益	10,953	21,030	17,508	73,995	187,741	101,097
寄附金収益	11,453	8,357	50,968	288,937	129,709	31,966
施設費収益	-	-	-	196,502	83,761	-
補助金等収益	70,159	38,897	50,122	62,515	481,302	91,144
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	10,956	6,059	68,769	73,370	206,427	65,166
小 計	1,024,183	1,094,394	1,222,158	2,939,752	5,241,550	1,682,157
業務損益	650	△ 6,485	△ 41,830	△ 561,851	△ 120,157	73,643
帰属資産						
土地	1,468,679	2,727,450	2,579,213	5,555,493	3,585,138	2,307,478
建物	1,006,635	1,278,783	1,252,020	5,054,595	10,685,574	1,210,212
構築物	7,794	5,348	33,339	215,096	541,940	143,292
その他	50,471	57,062	331,433	1,464,115	3,065,543	699,548
帰属資産	2,533,581	4,068,645	4,196,007	12,289,300	17,878,196	4,360,532

(注)1 目的積立金の取崩しを財源とする費用は以下のとおりです。

区 分	人文社会科学部	地域教育文化学部	理学部	医学部	工学部	農学部
目的積立金の取崩しを財源とする費用	4,389	-	372	13,371	-	495

(注)2 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額

区 分	人文社会科学部	地域教育文化学部	理学部	医学部	工学部	農学部
減価償却費	11,938	30,252	96,470	138,938	554,171	71,147
減価償却相当額	54,105	21,354	77,373	384,855	533,972	62,447
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	181	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	0	0	-
賞与引当増加相当額	3,253	2,563	3,095	6,293	△ 1,012	1,897
退職給付引当増加相当額	20,315	△ 28,653	50,219	13,012	62,985	△ 24,370

(単位:千円)

区 分	東日本重粒子 センター	附属学校	附属病院	法人本部等	小 計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費	1,326,328	922,911	26,599,081	3,082,292	45,191,585	-	45,191,585
教育経費	-	151,122	8,369	393,876	1,944,862	-	1,944,862
研究経費	140,384	137	20,917	250,179	2,504,603	-	2,504,603
診療経費	1,053,211	-	17,332,640	-	18,385,851	-	18,385,851
教育研究支援経費	-	-	-	278,576	967,121	-	967,121
受託研究費	-	-	122,584	19,784	674,057	-	674,057
共同研究費	8,231	-	72	29,037	505,797	-	505,797
受託事業費等	-	-	45,405	35,674	459,097	-	459,097
人件費	124,501	771,650	9,069,090	2,075,164	19,750,194	-	19,750,194
一般管理費	6,994	1,029	164,968	478,232	1,230,668	-	1,230,668
財務費用	1,978	136	69,477	14,659	87,400	-	87,400
雑損	-	-	-	1,496	20,160	-	20,160
小 計	1,335,301	924,076	26,833,527	3,576,681	46,529,814	-	46,529,814
業務収益							
運営費交付金収益	30,010	909,004	2,096,892	3,459,438	10,882,987	-	10,882,987
学生納付金収益	-	7,049	-	-	5,168,931	-	5,168,931
附属病院収益	1,266,130	-	24,615,348	-	25,881,478	-	25,881,478
受託研究収益	-	-	169,077	106,168	933,538	-	933,538
共同研究収益	10,573	-	72	65,870	634,021	-	634,021
受託事業等収益	-	-	47,993	54,708	515,030	-	515,030
寄附金収益	70	9,107	5,986	57,979	594,536	-	594,536
施設費収益	-	-	-	3,275	283,539	-	283,539
補助金等収益	87,001	2,300	416,992	53,324	1,353,759	-	1,353,759
財務収益	-	-	5	11,728	11,733	-	11,733
雑益	2	5,426	131,259	288,693	856,131	-	856,131
小 計	1,393,788	932,888	27,483,627	4,101,188	47,115,688	-	47,115,688
業務損益	58,486	8,811	650,099	524,506	585,874	-	585,874
帰属資産							
土地	-	4,796,382	5,637,211	9,087,032	37,744,079	-	37,744,079
建物	5,256,976	1,750,819	7,874,374	2,685,009	38,055,002	-	38,055,002
構築物	63,313	51,015	657,956	924,858	2,643,956	-	2,643,956
その他	8,783,530	30,162	8,718,799	14,765,824	37,966,491	2,747,553	40,714,044
帰属資産	14,103,820	6,628,379	22,888,342	27,462,724	116,409,529	2,747,553	119,157,082

(注)1 目的積立金の取崩しを財源とする費用は以下のとおりです。

区 分	東日本重粒子 センター	附属学校	附属病院	法人本部等	合 計
目的積立金の取崩しを財源とする費用	-	-	17,536	24,945	61,111

(注)2 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額

区 分	東日本重粒子 センター	附属学校	附属病院	法人本部等	合 計
減価償却費	410,414	26,211	2,025,477	212,765	3,577,787
減価償却相当額	379,842	72,506	83,471	278,271	1,948,201
減損損失相当額	-	-	-	38,420	38,420
利息費用相当額	1,059	-	-	-	1,240
除売却差額相当額	-	-	-	0	0
賞与引当増加相当額	-	△ 804	24,704	2,437	42,428
退職給付引当増加相当額	-	4,194	235,556	△ 96,156	237,103

(注)3 法人共通の欄に記載した資産は、減価償却費引当特定資産、長期性預金、現金及び預金である。

(注)4 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、学内予算に基づき配分した運営費交付金を収益化した場合の相当額と493,182千円差額があるが、これは附属病院セグメントにおける人件費に関し勤務実績等により帰属の補正を行ったことによるものである。

(注)5 学部及び研究科等の各セグメントには、下記を含んで計上している。

人文社会科学部セグメント: 人文社会科学部、大学院社会文化創造研究科

地域教育文化学部セグメント: 地域教育文化学部、大学院社会文化創造研究科、教職大学院教育実践研究科

理学部セグメント: 理学部、大学院理工学研究科(理学系)

医学部セグメント: 医学部、大学院医学系研究科

工学部セグメント: 工学部、大学院理工学研究科(工学系)、大学院有機材料システム研究科

農学部セグメント: 農学部、大学院農学研究科

法人本部等セグメント: 事務局、学士課程基盤教育機構、保健管理センター、小白川キャンパス、附属小白川図書館、情報ネットワークセンター

## (17) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (17) - 1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
2,362,325	590,816	13,530	490,891	-	-	12,872	2,462,908	(注)1

(注)1 その他には他機関への移管分の金額が含まれる。

## (17) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘要
	(千円)	(件)	
人文社会科学部	12,664	47	(注)2
地域教育文化学部	6,083	22	(注)2
理学部	56,903	68	(注)1 (注)2
医学部	306,248	664	(注)1 (注)2
工学部	122,073	176	(注)2
農学部	18,805	131	(注)1 (注)2
東日本重粒子センター	3,698	21	
附属学校	10,367	12	
医学部附属病院	10,762	24	
法人本部等	133,980	486	(注)1 (注)2
合 計	681,588	1,651	

(注)1 当期受入額は他機関への移管分の12,872千円を抜いている。

(注)2 当期受入額及び件数には、下記の現物寄附を含めている。

①人文社会科学部	10件	
・固定資産分		1,672 千円
・消耗品費等分		2,334 千円
②地域教育文化学部	9件	
・固定資産分		- 千円
・消耗品費等分		2,811 千円
③理学部	34件	
・固定資産分		19,959 千円
・消耗品費等分		6,505 千円
④医学部	49件	
・固定資産分		8,660 千円
・消耗品費等分		8,832 千円
⑤工学部	62件	
・固定資産分		17,881 千円
・消耗品費等分		10,740 千円
⑥農学部	109件	
・固定資産分		9,527 千円
・消耗品費等分		1,633 千円
⑦法人本部等 (注)3	125件	
・固定資産分		10,945 千円
・消耗品費等分		2,141 千円

(注)3 法人本部等セグメント:事務局、学士課程基盤教育機構、保健管理センター、小白川キャンパス事務部、附属小白川図書館、情報ネットワークセンター

## (18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	16,619	16,616	3
	間接経費	-	1,466	1,466	-
地方公共団体	直接経費	81	14,929	13,537	1,473
	間接経費	-	346	346	-
独立行政法人	直接経費	75,015	500,810	442,326	133,499
	間接経費	263	136,867	129,528	7,601
国立大学法人	直接経費	29,230	32,709	34,294	27,644
	間接経費	278	9,603	9,582	298
株式会社等	直接経費	313,074	372,597	164,224	521,446
	間接経費	47,820	108,114	100,781	55,153
その他	直接経費	8,317	15,138	16,857	6,599
	間接経費	810	3,941	3,976	775
合 計	直接経費	425,720	952,804	687,857	690,667
	間接経費	49,172	260,338	245,681	63,829

## (19) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	620	444	176
	間接経費	-	149	149	-
独立行政法人	直接経費	-	2,622	1,987	635
	間接経費	-	172	172	-
国立大学法人	直接経費	306	2,800	2,385	720
	間接経費	-	680	680	-
株式会社等	直接経費	305,772	493,826	514,022	285,577
	間接経費	1,129	111,444	109,579	2,994
その他	直接経費	3,709	3,653	3,833	3,529
	間接経費	-	766	766	-
合 計	直接経費	309,788	503,523	522,673	290,638
	間接経費	1,129	113,212	111,347	2,994

## (20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	423	50,198	41,665	8,956
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	3,815	125,431	126,101	3,146
	間接経費	-	3,738	3,738	-
独立行政法人	直接経費	2,707	125,602	79,220	49,089
	間接経費	-	3,465	3,465	-
国立大学法人	直接経費	-	61,398	61,398	-
	間接経費	-	887	887	-
株式会社等	直接経費	79,611	114,405	125,167	68,849
	間接経費	538	30,106	30,137	507
その他	直接経費	1,720	67,968	36,781	32,907
	間接経費	59	6,408	6,467	-
合計	直接経費	88,277	545,005	470,334	162,949
	間接経費	597	44,605	44,695	507

## (21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費	( 607,223 ) 180,682	( 509 ) 504	
研究成果公開促進費	( 2,190 ) -	( 5 ) -	
特別研究員奨励費	( 14,215 ) 1,650	( 12 ) 2	
国際共同研究加速基金	( 23,474 ) 7,086	( 10 ) 10	
厚生労働科学研究費補助金	( 9,628 ) 1,431	( 14 ) 2	
合 計	( 656,732 ) 190,849	( 550 ) 518	

(注)1 ( )内の数値は直接経費相当額及び件数であり、外数で記載している。

(注)2 当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引いた金額である。また、件数は交付決定の件数である。

## (22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (22) - 1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額
現金	9,276
普通預金	1,474,698
当座預金	670,834
通常貯金	253,892
定期預金	225,765
定額預金	7,100
引当特定資産に含まれている額	△ 1,569,823
合 計	1,071,743

## (22) - 2 未収附属病院収入

(単位:千円)

区 分	金 額
保険未収金	4,544,522
患者未収金	281,370
その他	79,319
合 計	4,905,212

## (22) - 3 長期繰延補助金等

(単位:千円)

区 分	金 額
建物	740,494
構築物	11,949
機械装置	3,719
工具器具備品	1,985,036
図書	3,697
特許権	3,674
特許権仮勘定	10,101
ソフトウェア	0
合 計	2,758,672

## (22) - 4 未払金

(単位:千円)

取引先名称	金 額
株式会社エフエスユニマネジメント	838,185
リース未払金	804,144
職員退職金	513,175
山形建設株式会社	513,102
職員給与等	237,079
大友建設株式会社	215,569
第一工業株式会社	208,096
株式会社タカハン電工	94,635
株式会社和泉テック	94,390
丸木医科器械株式会社 山形支店	90,147
山形ガス株式会社	62,244
その他	1,611,320
合 計	5,282,092

## (23) 関連公益法人に関する事項

(単位:千円)

法人の名称	一般財団法人楽山会	
業務の概要	・患者等への必需品の販売等の便宜供与に関する事業 ・教育研究及び診療活動に対する奨励助成並びに運営助成 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
山形大学との関係	関連公益法人等	
役員の氏名 (山形大学での最終職名)	理事長 長岡 祐治 (エンロールメント・マネジメント部長) 理事 村上 正泰 理事 寺西 俊和 (小白川キャンパス事務部会計課・小白川キャンパス運営支援室長) 監事 堀米 淳一	
財務状況	資産合計 274,546 負債合計 55,289 正味財産 219,256 収 益 359,418 (内訳) その他の収益 359,418 費 用 346,789 (内訳) 事業費 308,309 管理費 38,408 その他の費用 72 当期一般正味財産増減額 12,628 一般正味財産期首残高 206,627 一般正味財産期末残高 219,256	
基本財産に対する出えん	-	
基本財産に対する抛出	-	
基本財産に対する寄附	-	
当該事業年度に負担した会費	-	
当該事業年度に負担した負担金	-	
山形大学の債権債務の明細	未収金 30 未払金 1,132	
山形大学の債務保証の明細	該当なし	
事業収入の金額	359,414	
(事業収入のうち、山形大学の発注額)	1,501	
(事業収入に占める山形大学の割合)	0.42%	

## 関連公益法人と当法人の取引の関連図



(注) 公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人は収支計算書を作成していない。

そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載は行っていない。